

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0016

平成31年度行政事業レビューシート (総務省)									
事業名	過疎地域振興対策等に要する経費			担当部局	自治行政局			作成責任者	
事業開始年度	昭和46年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	過疎対策室			室長 梶 元伸	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条 過疎地域自立促進特別措置法			関係する 計画、通知等	「経済財政運営と改革の基本方針2018」(平成30年6月15日閣議決定)、 「まち・ひと・しごと創生総合戦略(2018改訂版)」(平成30年12月21日閣議決定)				
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	過疎地域におけるソフト事業の実施、集落の整備、地域間交流施設等の整備及び過疎地域等における集落ネットワーク圏の形成支援に対する補助並びに今後の過疎対策のあり方等に関する調査等を通じて、過疎地域における住民の安心・安全な暮らしの確保を図るとともに、過疎地域の自立・活性化を推進することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	(1)過疎地域等自立活性化推進交付金 ①過疎地域における産業振興、生活の安心・安全確保対策や定住促進対策などの喫緊の諸課題に対する、先進的で波及性のあるソフト事業を幅広く支援(1件あたり1千万円以内) ②過疎地域における住宅団地の造成や空き家の改修、季節居住団地の造成等に要する経費を支援(補助率1/2以内) ③過疎地域の廃校舎等を活用して行う、地域振興施設や地域間交流施設等の整備に要する経費を支援(補助率1/3以内) ④集落ネットワーク圏における日常生活支援機能の確保や地域産業の振興の取り組みを支援(1件あたり2千万円以内) (2)調査委託事業:今後の過疎対策のあり方、過疎地域の自立活性化推進に関する調査事業								
実施方法	委託・請負、補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	732	732	727	731	1,119		
		前年度から繰越し	200	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	51	-	21	-		
		予備費等	▲ 51	-	▲ 21	-	-		
		計	-	-	-	-	-		
	執行額	881	783	706	752	1,119			
	執行率 (%)	863	763	668					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	98%	97%	95%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	93%	104%	92%					
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	過疎地域等自立活性化推進交付金	691	1,079	【主な増理由】 「まち・ひと・しごと基本方針2019」(令和元年6月21日閣議決定)において、全国で1,069か所形成されている「小さな拠点」について、さらなる拡大と質的向上を目指すとされているところ。達成に向けて「集落ネットワーク圏」(小さな拠点)において、Society5.0時代の技術を活用した生活支援の取組や、「なりわい」を創出する活動を支援する必要があるため。					
	地方振興対策調査費	27	27	【特別枠要望額】 過疎地域等自立活性化推進交付金のうち ・過疎地域等自立活性化推進事業 100百万円 ・過疎地域集落再編整備事業 130百万円 ・遊休施設再整備事業 60百万円 ・過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業 500百万円					
	庁費	4	4						
	委員等旅費	3	3						
	職員旅費	3	3						
	その他	3	3						
計	731	1,119							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	過疎市町村の人口に対する社会増減数(転入者数-転出者数)の割合について、平成23年度~25年度の3か年度平均(▲0.63%)以上(※平成27年度から目標設定)	過疎市町村の人口に対する社会増減数(転入者数-転出者数)の割合	成果実績	%	▲0.6	▲0.6	▲0.6	-	-
			目標値	%	▲0.6	▲0.6	▲0.6	-	▲0.6
			達成度	%	100	100	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	毎年7月~8月に公表される総務省の住民基本台帳人口移動報告から。								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	(1)① 採択事業の各事業実施主体がそれぞれ設定した成果目標の達成度について、全体で100% ※平成27年度から目標設定	採択事業の成果目標の達成度		成果実績	%	79.6	86.7	82
		目標値	%	100	100	100	-	100
		達成度	%	79.6	86.7	82	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	交付団体から交付金の清算時に提出される事業実績調査票から。							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	(1)② 賃貸・分譲開始の1年後の入居率80%以上 ※平成27年度から目標設定	賃貸・分譲開始の1年後の入居率		成果実績	%	79.3	69	-
		目標値	%	80	80	80	-	80
		達成度	%	99.1	86.3	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	交付団体への調査から。							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	(1)③ 施設利用開始後1年間の施設利用者数、1施設あたり3,000人以上 ※平成27年度から目標設定	施設利用開始後1年間の施設利用者数		成果実績	人/件	1,667	1,237	-
		目標値	人/件	3,000	3,000	3,000	-	3,000
		達成度	%	55.6	41.2	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	交付団体への調査から。							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	(1)④ 小さな拠点の形成数につき、平成32年度末までに1,000箇所	小さな拠点の形成数		成果実績	箇所	722	908	1,069
		目標値	箇所	-	-	-	-	1,000
		達成度	%	72.2	90.8	106.9	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	・実績値:内閣府地方創生推進事務局「平成30年度小さな拠点の形成に関する実態調査」(平成30年9月)から。 ・目標値:「まち・ひと・しごと創生総合戦略(2018改訂版)」(平成30年12月21日閣議決定)							
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	過疎地域等自立活性化推進交付金のうち、 過疎地域等自立活性化推進事業の交付件数		活動実績	件	11	18	29	-
		当初見込み	件	11	18	29	21	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	過疎地域等自立活性化推進交付金のうち、 過疎地域集落再編整備事業の交付件数		活動実績	件	7	9	6	-
		当初見込み	件	7	9	7	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	過疎地域等自立活性化推進交付金のうち、 過疎地域遊休施設再整備事業の交付件数		活動実績	件	5	3	2	-
		当初見込み	件	6	3	3	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	過疎地域等自立活性化推進交付金のうち、 過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業の交付件数		活動実績	件	49	32	18	-
		当初見込み	件	36	32	18	28	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	過疎地域等自立活性化推進事業 執行額/事業件数		千円	9,936	9,746	9,486	9,110	
		計算式	千円/件	109,292/11	175,421/18	275,077/29	191,300/21	

単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	過疎地域集落再編整備事業 執行額／事業件数		千円	10,056	10,038	11,632	15,176		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	過疎地域遊休施設再整備事業 執行額／事業件数		千円/件	70,393/7	90,342/9	69,792/6	106,229/7		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業 執行額／事業件数		千円/件	597,409/49	447,564/32	266,441/18	400,528/28		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	II 地方行財政							
	施策	2. 地域振興(地域力創造)							
	測定指標	定量的指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度	
		過疎市町村の人口に対する社会的増減数(転入者数- 転出者数)の割合	実績値	%	▲0.6	▲0.6	-	-	-
			目標値	%	▲0.6	▲0.6	▲0.6	-	▲0.6
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	過疎地域振興対策等に要する経費にて、過疎市町村による主体的かつ創意工夫に富んだソフト事業やハード事業を支援することにより、当該地域の実情に応じた過疎対策が図られ、過疎地域への転入者数の増加及び転出者数が抑制され、地域の元気を作ることに寄与する。								
	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績		-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-		
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績		-	-	-	-	-	-	
	目標値		-	-	-	-	-	-	
	達成度		%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

			項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	・過疎地域は、国土の保全など極めて重要な公益的機能を有しており、過疎問題は、過疎地域の問題のみならず国民全体の問題である。 ・このような過疎地域が抱える喫緊の課題に対応するため、国として過疎地域市町村の状況等を的確に把握し、必要な財源措置等を講じるとともに、そのモデルとなるような事業に対して支援を行う必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	・過疎地域自立促進特別措置法に基づき、過疎地域の自立促進を図り、もって住民福祉の向上等に寄与することを目的として行っており、同法の第4条においても、国の責務が明示されている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	・過疎地域自立促進特別措置法第13条において、「国は、市町村計画又は都道府県計画に基づいて行う事業の実施に関し、必要な資金の確保その他の援助に努めなければならない。」とされている。過疎地域は人口減少・高齢化が特に進んでいるところ、優先度は高いものとする。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	・過疎地域等自立活性化推進交付金のうち、ソフト事業に対する交付金については、第三者による評価を踏まえて、対象事業の選定を行っている。ハード事業に対する交付金については、需要予測や事業効果も考慮の上、対象事業の選定を行っている。 ・調査事業に係る入札については、総合評価方式や最低価格落札方式により委託事業者の選定を行っている。
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
		競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	・過疎地域等自立活性化推進交付金のうち、ハード事業に対する交付金については、補助率を設定している上、交付対象経費につき単価上限額も設定されており、受益者も相応の負担を負うこととしている。また、ソフト事業に対する交付金については、交付上限額を設定し、それを超える経費は事業実施団体の負担としている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	・各事業で限度額が設定されており、交付対象経費についても、交付申請段階・実績報告段階で精査していることから、適正なものとする。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○	交付額の全額が事業実施主体に交付されている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	交付申請段階で、交付金の目的に沿わないものを排除しており、清算時においても、各事業の実績報告の内容を精査している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	・過疎地域等自立活性化推進交付金については、実績報告時に支出に係る領収書等の提出を求め、支出内容をチェックしている。 ・調査事業については、総合評価方式や最低価格落札方式で事業者を募集している。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	達成度はおおむね90%以上となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	調査事業に係る入札については、総合評価方式や最低価格落札方式により委託事業者の選定を行っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	適切に実施されている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	・交付金のソフト事業については、事業終了後、その概要をHPに掲載し、他の過疎市町村が自主的に取り組む事業の参考となるようにしている。 ・交付金ハード事業については、必要に応じて事後評価調査を実施し、その利用・活用状況について把握している。 ・調査報告書については、過疎対策を検討する上で、過疎地域が抱える問題やニーズの把握に活用している。また、調査結果は、報道発表の上、HPにも掲載しており、地方公共団体が施策を検討する際に参考にできるようにしている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			○	総務省事業はソフト事業、国土交通省事業はハード事業として、役割分担をしている。
	所管府省名	事業番号	事業名		
	国土交通省	-	「小さな拠点」を核とした「ふるさと集落生活圏」形成事業		

点検・改善結果	点検結果	・過疎地域の振興に当たっては、地域がその特色を生かせるように地域の意欲、自主性及び自由度を大切にするとともに、国はそうした市町村の自主的な取組のうち特に先進性、波及性のあるものを対象に、人的、財政的側面から支援を講じているところ。 ・調査事業については、競争性を確保するため、引き続き、総合評価方式や最低価格落札方式による入札により契約を行い、必要最小限の経費で最大の効果を生み出せるように努める。
	改善の方向性	・引き続き事務の効率化を図り、適正な予算執行に努める。

外部有識者の所見

外部有識者による点検の対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。
---------	-----------------------------

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	概算要求にあたっては、所要経費を適切に見込むとともに、執行においては引き続き効率的な執行に努める。
-------	---

備考

【平成27年秋レビューにおける指摘事業】
 ・「小さな拠点」を整備する必要性は認められるが、①今回、「新型交付金」が創設されることを踏まえ、既存の3事業について、補助金等を利用する自治体側の立場に立ち、改めて、事業の整理・統合等を含めて、その在り方を抜本的に見直すべきである。

【対応状況】
 ・「農村集落活性化支援事業」(農林水産省)については廃止し、「小さな拠点」の形成については、「過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業」(総務省)及び「『小さな拠点』を核とした「ふるさと集落生活圏」形成推進事業」(国土交通省)の2事業で支援することとした。
 ・総務省と国土交通省の2事業については、提出書類の共通化や役割分担の明確化に必要な交付要綱の改正や提出書類の様式の見直しを行うとともに、内閣府から一括して事業を募集し、申請手続を一本化した。

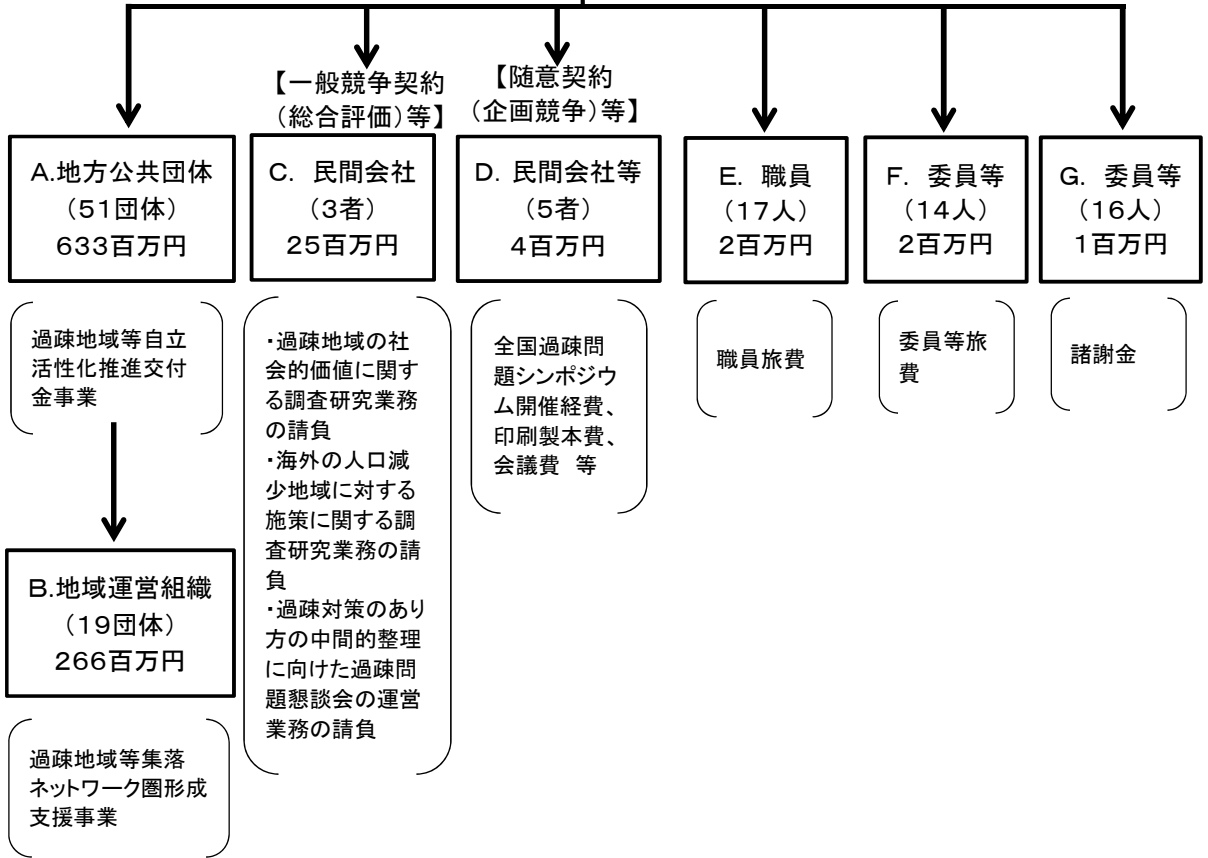
【平成30年度委託成果物の公表】
 『過疎地域の社会的価値に関する調査研究報告書』
 『海外の人口減少地域に対する施策に関する調査研究』
http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/2001/kaso/chosa.html

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	12	平成23年度	16	平成24年度	17.新25-0007	平成25年度	15
平成26年度	13	平成27年度	12	平成28年度	12	平成29年度	13
平成30年度	総務省 (0015)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

総務省
668百万円



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 鹿児島県瀬戸内町			B. みかわてらす		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
交付金	過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業交付金	36	集落ネットワーク圏形成支援費	古民家を再生した拠点による地域コミュニティの活性化、高齢者等の交通弱者支援による環境整備等	20
計		36	計		20
C. 株式会社シンクタンクみらい			D. 名鉄観光サービス株式会社山口支店		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査研究費	過疎地域の社会的価値に関する調査研究業務	12	雑務役費	全国過疎シンポジウム開催経費	3
計		12	計		3

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	鹿児島県瀬戸内町	5000020465259	過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業	36	補助金等交付			
2	熊本県山都町	6000020434477	集落再編整備事業、過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業	24	補助金等交付			
3	北海道下川町	9000020014681	過疎地域等自立活性化推進事業、過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業	24	補助金等交付			
4	岡山県矢掛町	8000020334618	過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業	20	補助金等交付			
5	北海道豊浦町	5000020015717	遊休施設再整備事業	20	補助金等交付			
6	宮崎県五ヶ瀬町	5000020454435	過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業	20	補助金等交付			
7	北海道大空町	3000020015644	集落再編整備事業	20	補助金等交付			
8	福井県小浜市	6000020182044	過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業	19	補助金等交付			
9	鹿児島県垂水市	1000020462144	過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業	19	補助金等交付			
10	沖縄県名護市	1000020472093	過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業	18	補助金等交付			

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	みかわてらす	-	過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業(間接補助)	20	その他			
2	五ヶ瀬町地域づくりネットワーク協議会	-	過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業(間接補助)	20	その他			
3	あしたの加計呂麻島プロジェクト	-	過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業(間接補助)	19	その他			
4	宮川まちづくり協議会	-	過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業(間接補助)	19	その他			
5	一般社団法人羽地ネットワーク	5360005005441	過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業(間接補助)	18	その他			
6	株式会社秋月未来構想の会	7290001079569	過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業(間接補助)	17	その他			
7	加茂川協議会	-	過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業(間接補助)	17	その他			
8	やまぐんまちづくり委員会	-	過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業(間接補助)	16	その他			
9	浜中町商会	8460005001080	過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業(間接補助)	16	その他			
10	特定非営利活動法人きらりよしまネットワーク	7390005006897	過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業(間接補助)	15	その他			

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社シンクタンクみらい	8010401093551	過疎地域の社会的価値に関する調査研究業務の請負	12	一般競争契約 (総合評価)	5	89.6%	
2	株式会社日本総合研究所	4010701026082	海外の人口減少地域に対する施策に関する調査研究業務の請負	8	一般競争契約 (総合評価)	2	90.4%	
3	株式会社日本旅行	6010401098453	過疎対策のあり方の中間の整理に向けた過疎問題懇談会の運営業務の請負	4	一般競争契約 (最低価格)	2	92.7%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	名鉄観光サービス株式会社山口支店	4180001033060	全国過疎問題シンポジウム開催経費	3	随意契約 (企画競争)			
2	株式会社丸井工文社	6010901011444	平成29年度版『過疎対策の現況』の印刷	0.7	随意契約 (少額)			
3	株式会社丸井工文社	6010901011444	平成30年度過疎地域自立活性化優良事例表彰に係るパンフレットの印刷	0.6	随意契約 (少額)			
4	株式会社大和速記情報センター	5010401030061	過疎問題懇談会等の速記	0.3	随意契約 (少額)			
5	株式会社丸井工文社	6010901011444	平成30年度過疎地域自立活性化優良事例表彰に係る表彰状の筆耕	0.1	随意契約 (少額)			
6	独立行政法人国立印刷局	6010405003434	過疎地域自立活性化優良事例表彰に係る表彰状用紙の購入	0	随意契約 (少額)			
7	株式会社柏屋	9010401006784	会議飲料水代	0	随意契約 (少額)			

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員A	-	視察(旅費の支払い)	0.5	その他			
2	職員B	-	視察(旅費の支払い)	0.4	その他			
3	職員C	-	視察(旅費の支払い)	0.2	その他			
4	職員D	-	視察(旅費の支払い)	0.2	その他			
5	職員E	-	視察(旅費の支払い)	0.2	その他			
6	職員F	-	視察(旅費の支払い)	0.2	その他			
7	職員G	-	視察(旅費の支払い)	0.2	その他			
8	職員H	-	視察(旅費の支払い)	0.1	その他			
9	職員I	-	視察(旅費の支払い)	0.1	その他			
10	職員J	-	視察(旅費の支払い)	0.1	その他			

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度
	(1)④ 採択事業の各事業実施主 体がそれぞれ設定した成果 目標の達成度について、全 体で100% ※平成27年度から目標設 定		採択事業の成果目標の達 成度	成果実績	%	88.9	86.3	90	-
目標値				%	100	100	100	-	100
達成度				%	88.9	86.3	90	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	交付団体から交付金の清算時に提出される事業実績調査票から。								